

創立 40 周年を迎えて

公益社団法人 日本防犯設備協会 会長 **新井 智也**



当協会は、1986年に、防犯機器の調査研究と機器の普及及び防犯設備等の設置に携わる者に対する研修（防犯設備士の育成）を目的に社団法人日本防犯設備協会として発足し、本年で創立40周年を迎えることができました。また、新たな法人制度のもと、公益社団法人として15周年を迎えました。

当初、70社で発足した当協会の会員は272社に拡大し、中核事業である防犯設備士制度においては、資格取得者が33,000人を超えました。上位資格の総合防犯設備士も500名を超えております。これもひとえに会員の皆様をはじめ、関係各位のご支援とご協力の賜物であり、心より厚く御礼申し上げます。

同制度については、昨年2月に全ての資格取得者に更新を義務づける制度改正が行われるなど、資格に対する社会的信頼性の更なる向上が図られたほか、2025年8月には両資格が国土交通省の推進する建設キャリアアップシステム(CCUS)の能力評価基準に位置付けられるなど、着実に社会的な評価が高まっております。今後とも、更なる資格取得者の拡大と同制度の充実強化を目指してまいります。

また、もう一つの中核事業であるRBSS（優良防犯機器認定制度）については、制度創設以来、防犯カメラ、レコーダー及びLED防犯灯について、延べ1,200を超える型式について認定を行うなど、着実に制度の認知度は向上しております。さらに、2024年度からは、RBSSの高度機能としてAI画像解析機能が追加され、AIを搭載した新機能に対応した防犯カメラシス

テムの認定運用も開始しているところです。これからも、時代のニーズに即して、優良防犯機器の機能・性能について検討を行い、安全で信頼できる防犯機器の普及に貢献してまいります。

さて、最近の国内における犯罪情勢をみますと、刑法犯認知件数が2022年に増加に転じて以降4年連続して増加し、2025年はコロナ禍前の2019年を上回る状況となりました。とりわけ、近年は組織的・広域的な強盗や窃盗の発生、特殊詐欺及びSNS型投資・ロマンス詐欺の多発と匿名・流動型犯罪グループの関与など、治安をめぐって市民の不安感が増してきている状況にあります。

他方、そのような情勢を反映して、製造、施工、機械警備など防犯機器・設備関連の市場規模は年々拡大基調にあり、防犯機器・設備に関連する事業者を会員とし、優良な防犯機器の普及等を設立目的とする当協会が果たすべき役割、機能についても、益々その重要性が増し、期待も高まっているものと考えます。

当協会では、最近の防犯技術や機器の進歩・発展を踏まえつつ、警察関係をはじめとする関係機関・団体や会員の皆様と連携、協力しつつ、安全で安心して暮らせる社会の実現に向けて一層の貢献をして参る所存です。

今後とも皆様のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。